

石垣市 第3期SDGs未来都市計画  
(2026～2030)

自然と文化で創る未来  
～守り・繋ぎ・生きる島 石垣～

石垣市

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態 .....	2
(2) 成果と課題 .....	7
(3) 2030 年のあるべき姿 .....	8
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット .....	10
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組 .....	14
(2) 情報発信 .....	20
(3) 普及展開性 .....	21
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映 .....	22
(2) 行政体内部の執行体制 .....	23
(3) ステークホルダーとの連携 .....	24
(4) 自律的好循環の形成 .....	26
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	28

※改ページ

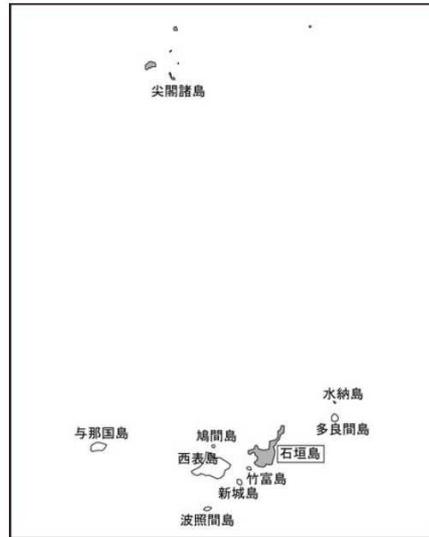
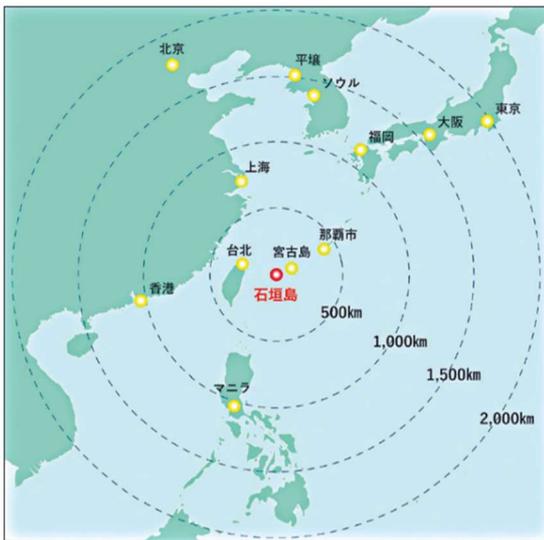
# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### ①地域特性

#### ア 地理的条件

- 本市は、日本最南西端の市であり、最西端に位置する八重山諸島の主島である石垣島と周辺の小島及び尖閣諸島からなる。
- 那覇市へ約 410km、東京都へ約 1,960km、隣国の台湾の台北へは約 280km の距離に位置する「国境の都市」であり、また、「東アジア」の要衝に位置している。
- 1市・2町、10の有人島からなる八重山諸島において、拠点的な機能を果たしている。面積は約 229km<sup>2</sup>(うち石垣島が約 222.6km<sup>2</sup>)となっている。
- 自然災害では、石垣島で死者 9,393 名が記録された 1771(明和 8)年の「明和の大津波」に匹敵する最大クラスの津波が想定されるほか、年間平均 4 個の台風が近接し、毎年農作物をはじめ住宅、公共施設に大きな被害が発生している。

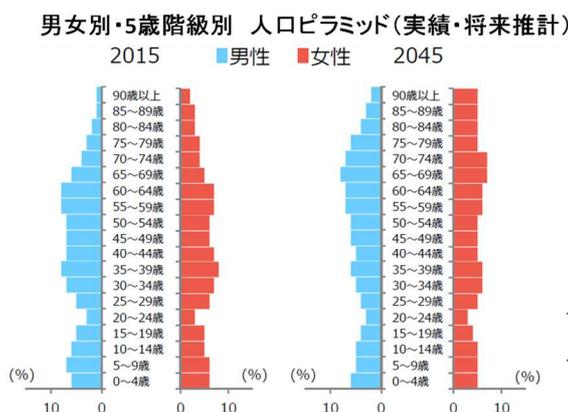


#### イ 人口動態

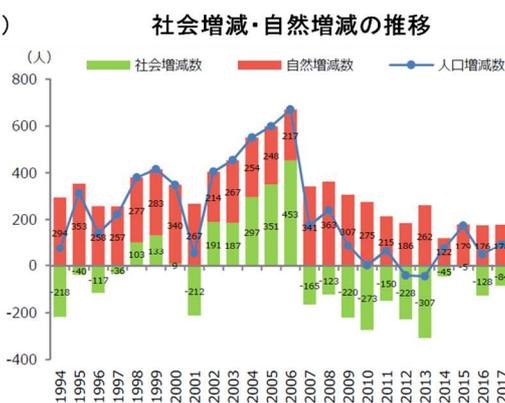
- 全国の離島市町村が人口減少を続けているなか、本市は八重山圏域の拠点として人口増加傾向で推移していたが、住民基本台帳ベースでは、2023(令和 5)年 7 月に 5 万人を超えた後、2024(令和 6)年 3 月から 2025(令和 7)年 9 月時点において、5 万人を割り込む状況が続いている。
- 本市の地域社会は、島外から移り住んできた人たちとうまく調和しながらつくり上げてきた成り立ちがある。
- 人口は、社会増減の変動を自然増でカバーしながら人口増加基調を保ってきたが、自然

増加数の減少に伴い、近年は社会増減の影響を受けやすくなっている。

- 市内事業所においては、外国人技能実習生などを受け入れており、その数は年々増加傾向にある。
- 自然増は、死亡数の増加により減少傾向にあるとともに、未婚化・晩婚化・離別率の上昇傾向にあることが懸念される。
- 上記に伴い、離婚による女性のひとり親家庭が増加しており、その貧困問題が顕在化しつつある。
- 社会増減は、高校卒業後の進学等に伴う流出超過（東京圏が中心）を20～30歳代のU・Iターンで補う構造だが、社会経済情勢の影響を受けやすく増減を繰り返している。
- また、移住ブーム時の移住者は定着しなかったことが窺える。
- 約85%が南部地区に集約されている本市の人口を地域別にみると、北部地区や東部地区を中心に、人口減少や高齢化が既に進行している地域もみられる等、島内格差が生じている。



(出典) 総務省「国勢調査」、  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域将来推計人口」

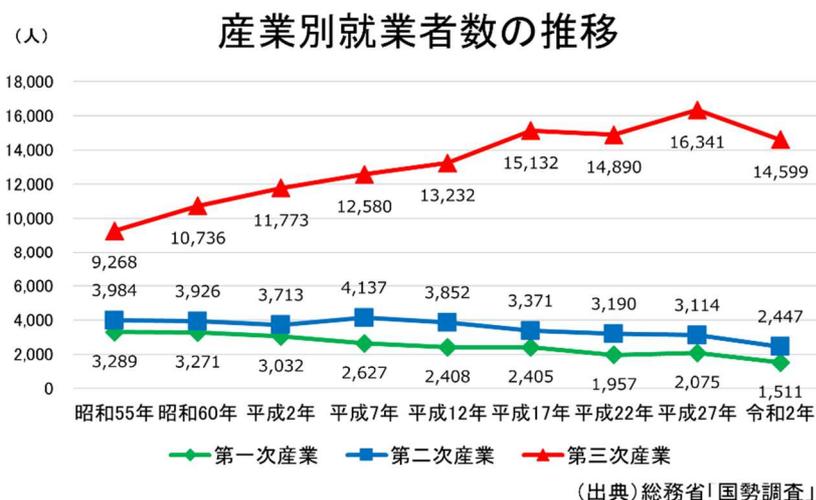


(出典) 総務省  
「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

## ウ 産業構造

- 第3次産業（観光を中心とするサービス業）への就業者が増加傾向にあり、4分の3近くを占める。
- 逆に、第1次産業（農林水産業）・第2次産業（製造業・建設業等）の就業者数が減少しており、全体に占める割合も低下してきている。ただ、第1次産業の占める割合は、全国や沖縄県全体と比較すると相対的に高くなっている。
- 産業総生産額(2021(令和3)年度)は合計約1,776億円で、内訳は第1次産業が約53億円(3%)、第2次産業が約489億円(27%)、第3次産業が約1,235億円(70%)となっている。
- 沖縄県全体で観光関連業を中心とするサービス業（及び建設業）の割合が高く、本市は、その中でもその傾向が強くなっている。
- 経年変化をみると、全体的にほぼ横ばいで推移しているが、2008(平成20)年(米国発の

金融危機、リーマンショックに見舞われた年)に落ち込んだ生産額は、その後にやや持ち直している傾向がみられる。



## エ 地域資源等

### ■自然環境

- 石垣島は杓子状の形状であり、その中央部に県下最高峰の「於茂登岳(526m。北側の山麓部は自然公園法に基づく特別保護地区に指定)」を中央とした連山がある。山麓に、亜熱帯植物が豊富な平地がひろがり、宮良川・名蔵川をはじめとする河川や半島・岬などが多彩で個性的な地形を作り出している。
- また、広大な海に囲まれ、南国の豊かな自然環境に恵まれており、特に、我が国最大のサンゴ礁海域である「石西礁湖」は、西表石垣国立公園に指定されている。
- 陸域・海域ともに貴重な野生動植物が多くみられ、世界でも有数の美しい自然を形づくっている。
- しかし、これらの自然資源に対し、赤土の流出や汚水排水、高水温によるサンゴの白化現象、オニヒトデの食害、外来生物による攪乱、海洋漂着ごみの増加などの問題が、年々大きくなっている。

### ■廃棄物

- 市民一人あたりのごみ排出量は 1,113g/人・日(2023(令和5)年度実績)と、同年の全国平均、沖縄県平均(それぞれ 851g/人・日、861g/人・日)に比べて高い状況が経年的に続いている。
- このうち、市民が排出する生活系ごみと事業系ごみの割合はほぼ半々となっており、事業系ごみは、入域観光客数の 2011(平成23)年以降の急激な増加に対応するように年々増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少に対し、比例するように減少している。

## ■文化資源

### (ア) 文化財等

- 本市には川平湾及び於茂登岳などで織りなす名勝、宮良川のヒルギ林などの天然記念物、フルスト原遺跡等の史跡といった多彩で貴重な歴史的・文化的な資源がある。
- 名蔵アンパルは、名蔵川河口部の干潟とマングローブからなり、ラムサール条約により、「国際的に重要な湿地帯」に登録されている。
- 第二次世界大戦による被害が比較的少なかったことから、多くの文化的遺産が残っている。国指定文化財が30件、国登録文化財が8件、国選択文化財が1件、県指定文化財が20件、市指定文化財が73件ある。

### (イ) 伝統行事・イベント

- 本市及び八重山諸島は、沖縄県の中でも特に多彩な民俗芸能が伝承されている。
- 主要な年間行事・イベントとしては、石垣島まつり、石垣島マラソン、石垣島トライアスロン大会、南の島の星まつり、とぅばら一ま大会等がある。

## ②今後取り組む課題

### 【経済】

石垣市は全国や沖縄県の平均と比較すると第1次産業の就業者割合が高いものの、観光業を中心とするサービス業の就業者割合の増加と併せて、1次産業・第2次産業の就業者割合が減少している。離島という閉じた空間における物資や資金の好循環、また域外との交易による外部の成長の取り込みによる島内経済の活性化などに取り組んでいく必要がある。

### 【社会】

多様な主体が存在する石垣市において、ステークホルダー全体の最適解を考慮することは必須であり、顕在化しつつある課題である。一時に比べて落ち着いては来たものの移住者も増加傾向にあり、思考様式や行動背景の相違する人々が島内に共生していることから、各々の生活様式などを含めた社会構造が多層化する可能性もある。多層化する市民社会において「誰一人取り残さない」社会を実現するためには、互いの所与条件の違いを認めることを前提とし、同一目標に向かって共通言語を用いて社会課題に取り組んでいく必要がある。

### 【環境】

主要産業である観光業は、亜熱帯地域の離島が有する豊かな自然環境(サンゴ礁、マングローブ等の沿岸域生態系、於茂登岳とその周辺の森林生態系等)が基盤となっているが、赤土の流出や汚水排水、高水温によるサンゴの白化、海洋漂着ごみの増加、外来生物の増加や攪乱など、年々影響が大きくなっている。また、離島という閉じられた環境の中

で、市民の生活様式の変化や観光客増も相まって、持続可能な廃棄物処理、エネルギー確保等について考えていく必要がある。

※改ページ

## (2) 成果と課題

石垣市における SDGs 推進の成果としては、豊かな自然環境を活かした持続可能な地域づくりの推進が挙げられる。特に、学校教育においてはサンゴ学習を中心とした環境教育や SDGs に関する授業が広がり、児童生徒の意識向上と次世代育成につながっている。その一例として、市の公営塾プロジェクトにおいて高校生がクラウドファンディングを活用し、「八重山版 SDGs カードゲーム」を制作するなど、主体的な学びの成果が形となっている。また、官民連携による環境保全活動も進展しており、ビーチクリーン活動や海洋ペットボトルのリサイクル事業、プライムカーボンを活用したサンゴ保全の実証実験など、多様な取組が展開されている。さらに、SDGs 推進プラットフォームの設立により、地域内の企業や団体が交流・連携できる体制が整い始めており、将来的には地域課題解決へとつながることが期待される。

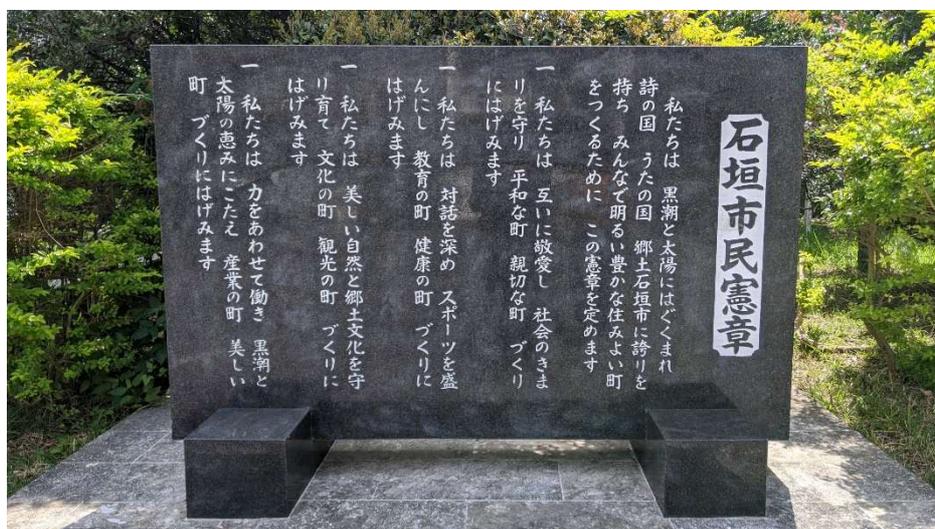
一方で課題も存在しており、観光客の増加に伴うオーバーツーリズム、交通混雑、ごみ問題などの影響が懸念されており、持続可能な観光の実現に向け、環境保護と観光振興の両立が引き続き求められる。

また、地球温暖化の影響による自然災害リスクやサンゴ礁の白化現象といった地球規模の課題も深刻化している。脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーの導入や、資源循環の仕組みづくりは道半ばであり、技術的・制度的な課題も多い。これらの課題を克服するためには、市民・事業者・行政の協働を一層強化し、島ぐるみで持続可能な社会の実現に向けた取組を推進していくことが重要である。

※改ページ

### (3) 2030 年のあるべき姿

石垣市民憲章は、石垣市制施行 30 年を記念し 1977(昭和 52)年 10 月 22 日に制定され、石垣市民の生活規範、心のよりどころとして石垣市民に親しまれている。1981(昭和 56)年に各種団体、企業、行政により石垣市民憲章推進協議会が発足し、市民と行政が一体となり、市民憲章の精神に基づくまちづくりを目指す市民憲章運動を開始した。なお、2021(令和 3)年度に、市民憲章運動推進第 55 回全国大会が本市で行われた。市民の行動規範である市民憲章が目指す姿は、SDGs において 2030 年に達成する目標と親和性が高い。また、市民憲章は既存の市民社会の活動も反映していることから、既存の活動計画と調和する。よって以下の要領にて、石垣市民憲章を SDGs のターゲットへと書き換え、「2030 年のあるべき姿」とする。



石垣市役所に設置されている石垣市民憲章の碑

#### ① 一人一人の力によるまちづくりの輪の拡大(包摂的市民社会の構築)

市民が黒潮と太陽にはぐくまれ、詩の国、うたの国、郷土石垣市に誇りを持ち、包摂的市民社会の構築に取り組むことにより、みんなで明るい豊かな住みよい町が実現している。

#### ② 信頼、安心、親切にあふれた市民の創出(平和と平等、相互理解の深化)

市民がお互いに敬愛し、社会のきまりを守り、平和と平等、相互理解の取組を深化させることにより、信頼、安心、親切にあふれた市民の創出が実現している。

#### ③ 希望をいただき、教養と健康に恵まれた市民の創出(Quality of Life の向上、教育の質の向上)

「教育の町」「健康の町」づくりを目指し、市民が対話を深め、スポーツを盛んに行うこと

で、生活の質や教育の質が向上し、希望をいただき、教養と健康に恵まれた市民の創出が実現している。

④ **自然と文化を愛し、創造する市民の創出(環境負荷の少ない社会資本の追求、文化保全)**

「文化の町」「観光の町」づくりを目指し、市民が美しい自然と郷土文化を守り育て、環境負荷の少ない社会資本を追求することにより、自然と文化を愛し、創造する市民の創出が実現している。

⑤ **連帯と協働の精神にささえられた意欲ある市民の創出(持続可能な経済活動の推進、資源(ヒト・モノ・カネ)の循環)**

「産業の町」「美しい町」づくりを目指し、市民が力をあわせて働き、黒潮と太陽の恵みにこたえ、持続可能な経済活動を推進し、資源を循環することにより、連帯と協働の精神にささえられた意欲ある市民の創出が実現している。

※改ページ

#### (4)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

##### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5 8.6	指標: 従業者数	
	現在(2024年): 19,177人	2030年: 23,111人
 2.3 2.4	指標: 農産物の生産額	
	現在(2024年): 2,851百万円	2030年: 3,069百万円

自然資源を活用した持続可能な観光との両立により、関連産業の振興を図り就業人口を高める。【⇒ T8.5、8.6】

また、観光客や市外在住者向けの石垣ブランド商品のみならず、市民向けの農産物の生産と流通の推進、地産地消の普及啓発、給食での活用に向けた生産体制の構築、台風をはじめとする厳しい自然環境に対してもレジリエントな農業生産体制の構築等により、農産物生産額の向上を図る。【⇒ T2.3、2.4】

##### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.7	指標: 石垣市とSDGsの取り組みを通して繋がった国の数	
	現在(2024年): 15ヶ国	2030年: のべ30ヶ国 (1年に3ヶ国のペース)
 16.6 16.7	指標: SDGsの達成に資する取組を目的として開催される会議等の数	
	現在(2024年): 25件/年	2030年: 24件/年 (月2回の頻度)
4.4	指標: 石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数	

 4 質の高い教育を みんなに	4.3	現在(2024年): 15人/年	2030年: 15人/年
		指標:文化保全教育プログラムの作成・実施数	
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.1	指標:路線バスの系統維持	
		現在(2024年): 14系統	2030年: 14系統 (現状維持)
 11 住み続けられる まちづくりを	11.2		
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	5.1	指標:審議会等、方針決定の場に占める女性委員の割合	
	5.4	現在(2024年):	2030年:
	5.5	26.9%	50%
	5.6		
 10 人や国の不平等 をなくそう	10.2	指標:在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数	
	10.3	現在(2024年):	2030年:
	10.4	2回/年	6回/年

本市において検討、確立する「離島におけるSDGs課題解決モデル」のパッケージ化、事業化を推進し、アイランダーサミットの開催・参加等により国内外の他地域との交流を深めながら、石垣モデルの輸出による国際貢献の推進を図る。【⇒ T17.7】

石垣SDGsプラットフォームの設立により、石垣市における紛争その他の社会課題解決、ガバナンスの透明性確保など、行政と市民社会を連結するSDGsの社会実装を推進する。また、移住者や島民などの多層化しがちな市民社会を統合する。【⇒ T16.6、16.7】

石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム(保育士、幼稚園教諭二種免許及び短大卒業資格が取得できる保育士等養成課程(石垣集団学習会場)の開講など、次世代の育成に特化した職業訓練・セミナーや教育プログラムの実施)、文化保全教育プログラム(=八重山言語・ミンサー織などに関連するセミナーの実施、観光ガイド等のボランティアの育成支援等)により、技術的・職業的スキルを保有した人材の育成や就業支援を行う。【⇒ T4.3、4.4】

公共交通ネットワークの維持は、多様で相互に支え合う社会の基盤を守り、地域住民の健康と安定した生活リズムを確保するうえで欠かせないため、路線バスの系統維持を行う。【⇒ T9.1、11.2】

女性による社会活動をSDGsと連動させることで、社会に対する女性の発言力を高める、

すなわちエンパワーメントを狙う。現状では、SDGs を主題として個別の団体で活動しているが、一つの主題として SDGs を置くことで活動効果の発現性を高める。【⇒ T5.1、5.4、5.5、5.6】

コミュニティから孤立しがちな技能実習生などの外国人を社会に取り込み、「誰一人取り残さない」社会を形成する。具体的には在留外国人と地域住民が共生するプラットフォームを構築し、彼ら/彼女たちを市民社会に取り込んでいく。【⇒ T10.2、10.3、10.4】

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14.4	指標: 赤土流出防止対策の実施延長	
	現在(2024年): 5,120m/年	2030年: 400 m/年 (現計画に基づく想定)
	指標: サンゴ保全教育を実施した学校数	
	現在(2024年): 14校	2030年: 23校 (市内小中 25校+3高校(=28校)の8割))
 12.4  12.8  12.2 12.5	指標: 資源ごみの再生利用率【資源ごみ 17種の資源化率】	
	現在(2019年): 13%	2030年: 17%
	指標: 漂着ごみ回収活動の実施回数・参加人数	
	現在(2024年): 459回/年 5,782人/年	2030年: 500回/年 4,300人/年 (現状維持)
	指標: 住民1人1日当たりのごみ排出量(生活系ごみ) ※資源ごみ含む	
	現在(2019年): 669g/人・日	2030年: 630g/人・日 (2019年実績値より6%減)
	指標: 事業系ごみの排出量※資源ごみ含む	
	現在(2019年): 9,810トン/年	2030年: 9,000トン/年

			(2019年実績値より8%減)
 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.2	指標: CO <sub>2</sub> 排出量	2030年:
	7.3		
	13.1		(国の目標(2013(平成25)年 比-26%)に倣い2016年(平成 28)比-26%と設定)

沖縄県赤土等流出防止条例に基づく土木対策(ほ場勾配修正工、畦畔・承水路・排水路、沈砂池、浸透池)や営農対策(緑肥、葉ガラ梱包、葉ガラ全面マルチ、サトウキビ春植・株出栽培)の実施による赤土の流出防止、石西礁湖自然再生協議会や名蔵アンパル保全利活用推進協議会、石垣市自然環境保全ネットワーク等との連携によるサンゴ礁やマングローブの保全活動を推進する。【⇒ T14.4】

個人及びボランティア団体との連携による海岸漂着ごみの回収・処分を行うとともに、近年問題となっている海洋プラスチックごみの削減に向けた各種取組(レジ袋、プラスチック製使い捨て食器、マドラー、ストロー、綿棒使用禁止、生分解性プラスチックの使用 等)を推進する。【⇒ T12.4、12.8】

本市の1人1日あたりのごみ排出量は、生活系ごみ、事業系ごみともに、沖縄県や国の平均値を大幅に上回っていることに加え、最終処分場の残余容量の逼迫も課題になっていることから、3R推進事業基本計画を策定・実行し、特にリユースの取組を中心として、市内関連業者の育成も含めて持続可能な推進を図る。【⇒ T12.2、12.5】

太陽光、風力、小水力、海洋エネルギーをはじめとする再生可能エネルギーインフラ導入による産業活用等の促進を、民間企業との連携を図りつつ、グリーンボンド等環境ファイナンスの有効活用も含めて推進する。【⇒ T7.2、7.3、13.1】

※改ページ

## 2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### 【経済】

- ① 自然資源を活用した持続可能な観光のもと、地域の産業(農業・水産業等)の成長を促進し収益を拡大させる

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5 8.6	指標: 従業者数	
	現在(2024年): 19,177人	2030年: 23,111人 (2014~2018年の伸び率が継続)
 2.3 2.4	指標: 農産物の生産額	
	現在(2024年): 2,851百万円	2030年: 3,069百万円

#### ア 石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業

保全・植林活動や藻場の保全・再生等の環境保全活動を通じて創出される環境価値を活用し、J-クレジットやブルーカーボン・オフセット等の創出・販売について検討する。

特に、特産品としても知名度の高いモズク等を活用したブルーカーボンの取組や、藻場を活用した民間事業者との連携によるオフセット事業の展開を進める。

あわせて、環境価値の販売に際しては、石垣市の豊かな自然環境や環境保全の取組を積極的に発信することで、付加価値の向上および販売促進を図る。

#### イ 地域産品のブランディング促進事業

地域の主要産業である農業・水産業の成長を図るため、石垣島認定特産品を始めとする各種認証の取得支援や特産品の競争性向上支援(市主導によるプロモーション活動)を行うことにより、行政と事業者連携による石垣ブランドの商品化による高付加価値化を図る。

#### ウ 地産地消推進事業

島特有の農産物の生産と流通の推進、地産地消の普及啓発、給食での活用に向けた生産体制の構築等により、食料自給率の向上を図る。

【社会】

② 島の自然環境や文化をまもりながら、誰一人取り残さず、全ての人が安心・安全・いきいきと住み続けられるまちとする

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 質の高い教育を みんなに	4.4	指標：石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム受講者のうち就業に至った人数 現在(2024年)：15人/年 2030年：15人/年
	4.3	指標：文化保全教育プログラムの作成・実施数 現在(2024年)：32件/年 2030年：26件/年
	9.1	指標：路線バスの系統維持 現在(2024年)：14系統 2030年：14系統 (現状維持)
	11.2	指標：住み続けられるまちづくりを (現状維持)
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	5.1	指標：審議会等、方針決定の場に占める女性委員の割合
	5.4	現在(2024年)：26.9%
	5.5	2030年：50%
	5.6	
 10 人や国の不平等を なくそう	10.2	指標：在留外国人と地域住民との意見交換会の実施回数
	10.3	現在(2024年)：2回/年
	10.4	2030年：6回/年

ア 次世代育成支援事業

石垣市が主催する初等中等教育の拡充に資するプログラム(保育士、幼稚園教諭二種免許及び短大卒業資格が取得できる保育士等養成課程(石垣集団学習会場)の開講など、次世代の育成に特化した職業訓練・セミナーや教育プログラム)を実施する。

また、八重山地域の伝統文化保全を目的として八重山言語・ミンサー織などに関連するプログラム(=文化保全教育プログラム)を作成し、行政と事業者連携によるセミナーや勉強会等を実施する。

イ 八重山 MaaS 推進事業

八重山 MaaS をスケールアップし、観光客だけでなく交通空白地域居住者を含む地域住民の移動手段を確保するとともに、路線バス等の公共交通の維持を図る。

ウ エンパワーメント推進事業

市内の女性コミュニティ 17 団体を SDGs という共通言語によって取りまとめ、SDGs に関連する活動・セミナー・講習・交流を推進する。また、これらの活動を通して、女性のコミュニティ同士のコミュニケーションの活性化を図り、市民社会における相対的な女性の地位の向上を図る。

エ インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築事業

市内に居住する外国人に地域コミュニティとの交流の場を提供・拡充する。現在は非定期的開催となっているが、今後はさらなる機会を創出すべく、定例化を図り、外国人の地域社会への呼び込みを積極的に行うことで、共生社会の実現を目指す。

オ 包摂的貧困削減対策事業

子どもを起点としつつ、世帯や地域全体を包摂する視点から、身近な地域における居場所づくりや食支援、官民連携によるフードドライブ等の生活支援の充実を図るとともに、生活困窮世帯の児童生徒に対して、学習支援や生活支援を行い、貧困の連鎖の防止に取り組む。

【環境】

- ③ 自然資源を活用した持続可能かつ強靱で競争力のある観光を実現するため、自然環境保全と資源管理を進めるとともに、環境負荷を軽減する

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14.4	指標：赤土流出防止対策の実施延長	
	現在(2024年)： 5,120m/年	2030年： 400 m/年 (現計画に基づく想定)
	指標：サンゴ保全教育を実施した学校数	
	現在(2024年)： 14校	2030年： 23校
 12.4	指標：資源ごみの再生利用率【資源ごみ 17 種の資源化率】	
	現在(2019年)： 13%	2030年： 17%
12.8	指標：漂着ごみ回収活動の実施回数・参加人数	

12.2 12.5	現在(2024年): 459回/年 5,782人/年	2030年: 500回/年 4,300人/年 (現状維持)
	指標:住民1人1日当たりのごみ排出量(生活系ごみ) ※資源ごみ含む	
	現在(2019年): 669g/人・日	2030年: 630g/人・日 (2019年実績値より6%減)
	指標:事業系ごみの排出量※資源ごみ含む	
	現在(2019年): 9,810トン/年	2030年: 9,000トン/年 (2019年実績値より8%減)
 7.2  7.3	指標:CO <sub>2</sub> 排出量	
 13.1	現在(2023年): 36.7万t-CO <sub>2</sub> /年	2030年: 30.0万t-CO <sub>2</sub> /年 (国の目標(2013(平成25)年 比-26%)に倣い、2016年(平成 28)比-26%と設定)

#### ア サンゴ礁保全対策等推進事業

沖縄県赤土等流出防止条例に基づく土木対策(ほ場勾配修正工、畦畔・承水路・排水路、沈砂池、浸透池)や営農対策(緑肥、葉ガラ梱包、葉ガラ全面マルチ、サトウキビ春植・株出栽培)の実施による赤土の流出防止、石西礁湖自然再生協議会や名蔵アンパル保全利活用推進協議会、石垣市自然環境保全ネットワーク等との連携によるサンゴ礁やマングローブ林の保全活動を推進する。

また、サンゴ礁保全活動においては、サンゴ礁の多様な機能(景観、国土形成、防災など)の理解を促し、グリーンインフラとしてのサンゴ礁の利活用を推進する。

#### イ 海洋プラスチックごみ対策事業

環境面の課題解決に向け、個人やボランティア団体等と連携し、海岸漂着ごみの回収・処理を推進するとともに、海洋プラスチックごみの削減に取り組む。

特に、海岸漂着ペットボトルについては、民間事業者と連携したりサイクルの取組を実施しており、今後も、行政、民間事業者、市民等が連携し、回収からリサイクルまでを一体的に進めることで、海洋プラスチックごみの削減及び資源循環の推進を図る。

#### ウ 3R促進事業基本計画策定事業

本市の1人1日あたりのごみ排出量は、生活系ごみ、事業系ごみともに、沖縄県や国の平均値を大幅に上回っていることに加え、最終処分場の残余容量の逼迫も課題になっていることから、3R推進事業基本計画を策定・実行し、特にリユースの取組を中心として、市内関連業者の育成も含めて持続可能な推進を図る。

エ 再生可能エネルギー導入推進事業

本市の立地特性や自然特性を最大限に活かし、再生可能エネルギー事業者の誘致や活動を支援する。

④ SDGs を共通言語とした連携・協力等による良質なくらしの創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.7	指標: 石垣市と SDGs の取り組みを通して繋がった国の数 現在(2024年): 15ヶ国 2030年: のべ30ヶ国 (1年に3ヶ国のペース)	
 17.17	指標: いしがき SDGs 推進プラットフォーム登録団体数 現在:(2024年): 21団体 2030年: 51団体 (1年に5団体登録)	
 16.6 16.7	指標: SDGs の達成に資する取組を目的として開催される会議等の数 現在(2024年): 25件 2030年: 24件/年(月2回の頻度)	

ア 離島における SDGs 課題解決モデル構築事業

地域課題を解決するため、「いしがき SDGs 推進プラットフォーム」を活用し、行政、民間事業者、市民団体等の連携による包摂的な課題解決を推進する。分野や主体ごとに分断されがちな取組をつなぎ、地域全体としての最適解の導出を図る。

イ 石垣 SDGs プラットフォーム設立・運営事業

石垣市における SDGs の取組を効果的に推進するため、行政、民間事業者、教育機関、市民団体等が参画する「石垣 SDGs プラットフォーム」の設立及び運営を行う。

本プラットフォームでは、地域課題や取組事例の共有、主体間の連携促進、意見交換の場の創出を通じて、新たな事業の創出や課題解決につなげる。

## 【重点的取組】

石垣市では、統合的取組事業として、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していくしがきSDGs推進プラットフォームを2023年6月に設立し、2024年度末時点で21団体が登録している。多様な主体の存在する石垣市において全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

本プラットフォームは、石垣市におけるSDGsの取組情報を発信し、パートナー同士の連携や意見交換を通し、新たな事業の創出や地域課題の解決のきっかけをつくる場、繋がりとなる。パートナーは行政、教育機関、市内においてSDGsの取組を実施している企業や団体で構成する。今後は参画団体の拡大を図るとともに、地域課題解決に向け、取組を推進していく。

※改ページ

## (2)情報発信

### (域内向け) SDGs と理念を共有する既存の取組を活用した情報発信

石垣市では、平和で豊かな社会を創出するため、女性を中心とした活動をアピールすることなどを目的とする「まるざーフェスティバル」や、地域の住民と行政が一緒に取り組む住みよいまちづくりのための「市民憲章推進運動」などの活動が活発に行われており、これらの活動目的は SDGs の各ゴールとの親和性が高い。石垣市は SDGs 未来都市として、これら既存の活動と、SDGs のゴールやそれを達成するための様々な取組を積極的に関連付け、SDGs への理解の推進や目標達成に資する活動の周知を図る。活動の周知においては、市関連施設での活動内容の掲示や、市広報誌、ホームページ、SNS 等の媒体も積極的に活用する。



(左)「まるざーフェスティバル」における市長の SDGs に関する講演会の様子

(右)「みんないっしょに市民憲章運動」におけるこどもまちづくりワークショップの様子(市役所における掲示板での周知状況)

### (域外向け(国内)) 注目度の高い既存のイベント等を活用した情報発信

石垣市では、石垣島マラソンや石垣島トライアスロンなどのスポーツイベントの開催、千葉ロッテマリーンズの冬季キャンプなど、域外からの来訪者や注目を広く集める機会が多い。これら対外的に発信力の高い取組と SDGs を組み合わせ、SDGs 未来都市として石垣市の取組を広く周知する。

### (海外向け) アイランダーサミット、JICA 研修受け入れを通じた情報発信

石垣市では、姉妹都市であるハワイのカウアイ島、インドネシアのバリ島、イタリアのサルデーニャ島といった地域課題を共有する海外の島嶼地域を巻き込み、様々な課題解決を目的とした「アイランダーサミット石垣」を 2019 年に開催した。アイランダーサミットでは、文化継承・幸福論・教育・環境などの多岐にわたる議論が行われ、SDGs に関するセッションも開催された。今後、石垣市の SDGs を活用した課題解決の方策等について、アイランダーサミットを通じて世界に発信する。

また、石垣市では JICA 課題別研修「島嶼国総合防災行政研修」の受け入れを行っている。当該研修では石垣市が過去に受けた大津波の記録を後生に伝え、現在の防災対策に活かしている点などを世界各国からの研修生に伝えている。一方で防災対策は、市民の利便

性の確保などとトレードオフ関係にある場合も多く、途上国においてもその課題は共通である。今後、当該研修において、このような社会課題の解決の一手法として、石垣市では「石垣SDGsプラットフォーム」を活用していることを情報発信する。



「アイランダーサミット石垣」の開催状況

### (3)普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

本市は、沖縄本島から距離のある離島である。社会面では貧困層や高等教育を受けられない子どもの解消、公共交通の空白地帯の解消、経済面では農林水産業の活性化と安定的な雇用の確保、環境面ではエネルギーや食糧の域外からの輸入、観光客の増加等に伴う廃棄物量の増加、多様な機能を持つ自然環境の価値の低下といった多くの課題を抱えている。

本市の取組は、離島や大都市圏からの交通機関が限られる自治体において共通する課題に対応するものであり、こうした自治体において持続的な地域社会を形成する際に有効と考えられる。

※改ページ

### **3 推進体制**

#### **(1) 各種計画への反映**

##### **①第5次石垣市総合計画**

令和3年度に策定された第5次総合計画では、「石垣市 SDGs 未来都市計画」に記載する2030年のあるべき姿を基本構想の石垣市の将来像や長期的かつ基本的な施策の方向に反映するとともに、前期基本計画の中で、具体的な施策を記載している。

##### **②第3期石垣市地域創生総合戦略**

石垣市地域創生総合戦略は、基本計画及び石垣市人口ビジョンに記載された施策の実現を図ることを目的とした戦略であり、各施策・事業の目標を明記するものである。第3期総合戦略は、2024(令和6)年度改定の基本目標において、SDGsを反映させている。

##### **③第2次石垣市観光基本計画**

石垣市観光基本計画は、本市の総合計画における観光分野の基本計画であり、観光立市を促進した観光による豊かなまちづくりを目指すための取組の根拠計画である。令和3年度に策定された第2次計画においては、SDGsを反映させている。

##### **④第3次石垣市男女共同参画計画**

第3次石垣市男女共同参画計画は、本市において、性別にかかわらず一人ひとりが個人として尊重されるまちとなることを目指し、市民と行政が一体となって行動するための男女共同参画推進施策の基本方針として策定された。

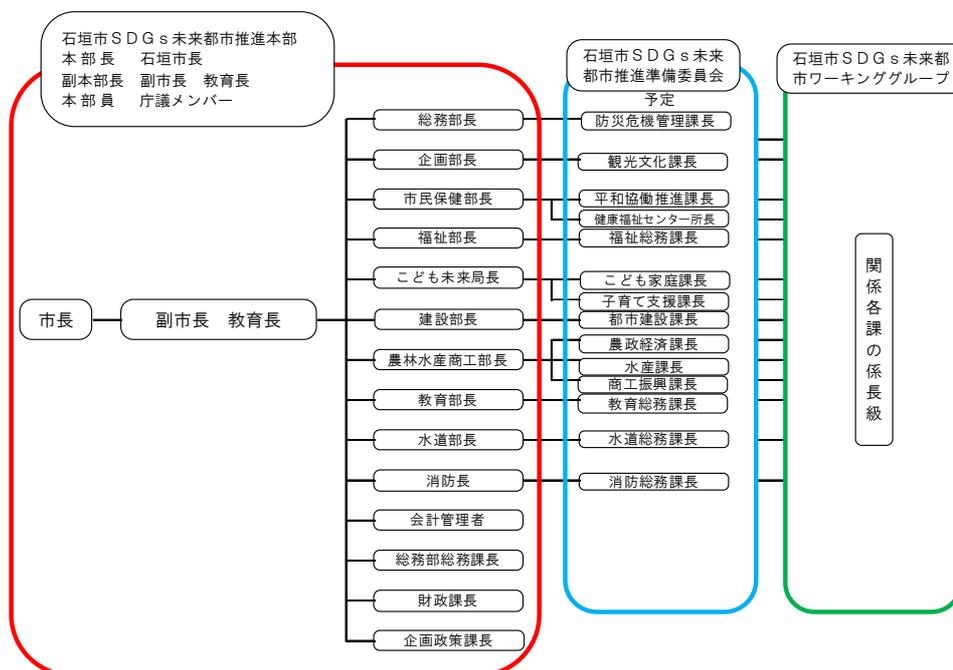
計画期間が2025(令和7)年度までとなっており、2020(令和2)年度は中間見直しがされ、SDGsを反映させている。

**※改ページ**

## (2) 行政体内部の執行体制

「石垣市 SDGs 未来都市計画」の推進に当たり、市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、その他各部の部長で構成する「石垣市 SDGs 推進本部」を設立し、SDGs の推進に全庁的に取り組む体制を整備する。取組ごとに設定したKPIにより進捗状況を確認し、「石垣市 SDGs 推進本部」の本部長である市長の指示により、各政策分野を所管する部長が取組を着実に推進する。

【石垣市SDGs推進体制図】



※改ページ

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### (1) 市民(域内)

石垣市民憲章は、国の法律で義務付けられたものではなく、石垣市によって自主的に制定(1977(昭和52)年)されたものであり、市民自らが自分たちのまちを市民自身の手によって、住みよい、素晴らしいふるさとにしていこうとする上での規範である。1981(昭和56)年に発足した石垣市民憲章推進協議会が中心となり、市民と行政が一体となって市民憲章の精神に基づくまちづくりを目指す市民憲章運動が進められている。

前述の「2030年のありたい姿」で示したとおり、市民憲章が目指す姿とSDGsの目標の親和性は非常に高いことから、今まで進めてきた様々な取組を、SDGsの視点で再定義し、目標達成に向けて市民があらゆる分野において主体的に連携しながら取組を進めていくことが必要不可欠である。

##### (2) 企業・金融機関(域内)

石垣市ではサービス業への就業者が増加傾向にあり、特に2013年の新石垣空港開港後は観光客数が急増し、観光関連人材を限られた島内で奪い合う状況となり、深刻な労働者不足が発生している。一方で、第1次及び2次産業への就業者数及び全体に占める割合も低下している。このような労働力不足やミスマッチングを解消のための担い手として、市内企業に期待される部分は大きい。石垣市の企業は規模も資金力も小さく、より発展するためには自治体や金融機関からの支援が不可欠である。

##### (3) 教育・研究機関(域内)

石垣島の近くには、竹富島、波照間島、西表島、小浜島、与那国島など多くの離島があるが、どこの島も高校がなく、そのため石垣島以外の中学生は、高校進学のためには親元を離れて石垣島にある4つの高校もしくは沖縄本島の高校に進学する。近年では石垣市内の高校に進学せずに沖縄本島を選ぶ生徒も多い状況である。このような状況の中、本市ではよりよい学びの場をつくるため、高校生を対象とした「石垣市公営塾」を開設している。石垣市公営塾では、民間企業と協力しながら、人間性の豊かさや表現力を育てる人づくりを目指し、大学進学自体をゴールには設定せず、石垣から世界に羽ばたいて、どこにいても、故郷に貢献できる人材の育成に取り組んでいる。海による隔離や物理的な距離により教育の機会を得にくいことは離島特有の課題であるが、この取組や教育関連人材の育成事業など更に発展させ、都市部や本土地域とのギャップの解消や、特色のある教育システムの構築による自立型人材の創出を進めていく。

#### (4)NPO等の団体(域内)

石垣市では女性団体がSDGs関連の活動を活発に行っている。2020年2月に実施されたJA全国家の光大会ではJAおきなわ八重山支店女性部が女性部の活動とSDGsの活動の親和性を切り口に発表を行い、特別賞を受賞した。今後はこれら女性団体によるSDGsに関連する活動事業化することで活性化を図り、女性のエンパワーメントを実現するとともに、他のNPO団体と協力・協調し、SDGsの啓発活動による効果の拡大を狙う。また、SDGsの考え方を広め、SDGsのスローガンである「誰一人取り残さない」社会の実現を図る。

また、他にも、SDGsに取り組む民間団体も増えてきており、そうした活動を新たに構築するSDGs推進プラットフォームを通して情報共有し、市民団体や民間団体のSDGsに関する活動を推進していく。

## 2. 国内の自治体

一般社団法人八重山ビジターズ・ビューロは、八重山圏域(石垣市・竹富町・与那国町)の観光を通じた経済活性化や郡民の文化の向上に寄与することを目的として設立され、近年では観光による影響負荷を考慮したエコツーリズムなどが実施されている。インバウンドの増加に伴うオーバーツーリズムは八重山圏域で顕著ではないものの、観光による環境負荷を最低限まで引き下げることが必要であり、今後も環境負荷低減の取組を隣接自治体と行っていく予定である。

## 3. 海外の主体

石垣市は沖縄県那覇市へ約410km、東京都へ約1,960km、台湾の台北へは約280kmの距離に位置する「国境の都市」であり、また、「東アジア」の要衝である。また、南太平洋等の島嶼国と地理条件、自然環境、文化などにおいて類似した特徴を持つ地域である。これらの特徴を活かし、国際機関や姉妹都市などと連携して情報発信や海外の国、地域との連携を図る。

### ■国際協力機構(JICA)

- ・ 島嶼国を対象として、JICA 課題別研修「島嶼国総合防災行政研修」の受け入れにより、島嶼地域の特徴を踏まえて実践されている防災分野の取組を学ぶ機会を創出する。

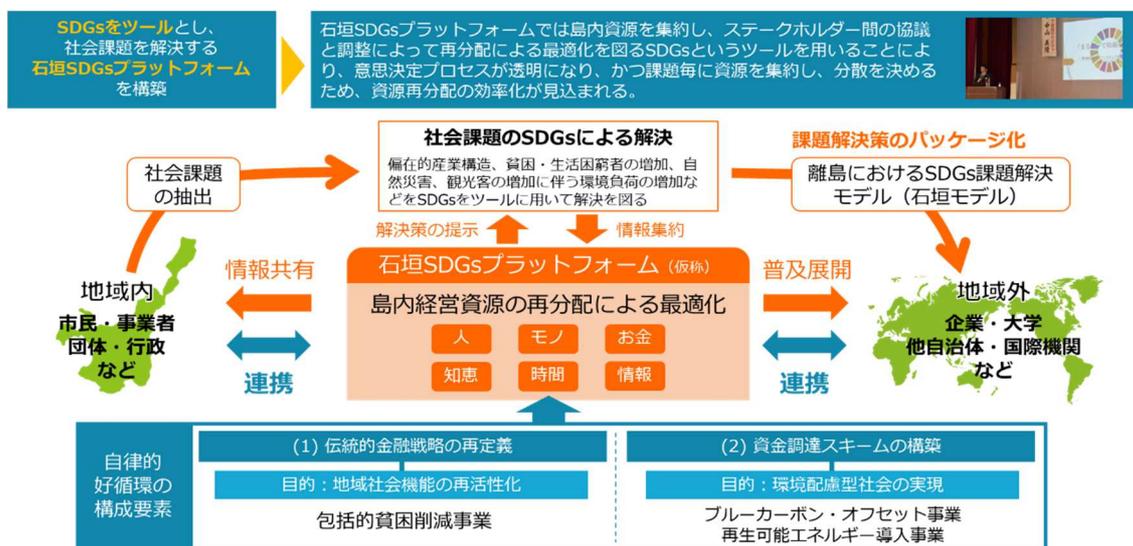
### ■姉妹都市等

- ・ アイランダーサミットに参加する姉妹都市であるハワイのカウアイ島、インドネシアのバリ島、イタリアのサルデーニャ島と、島嶼地域特有の課題やその解決方法について連携を図る。

## (4) 自律的好循環の形成

### (自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

石垣市では、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していく「石垣SDGsプラットフォーム」を設立した。多様な主体の存在する石垣市においてすべてのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。その上で、離島特有の地理的・社会的制約により形成される閉じた経済・社会空間を踏まえ、地域内外の多様な主体が連携しながら、資源・人材・取組の循環を通じて持続可能な課題解決を図るという「石垣モデル」を構築する。また、市内においては、原材料調達から生産・加工・消費までを地域内で完結させ、付加価値の向上と域内循環を実現している事例もあり、このような先行的な取組事例も参考にしながら、横展開を図る。



### (将来的な自走に向けた取組)

「いしがきSDGs推進プラットフォーム」では、地域課題を集約し、連携の場の設定やノウハウの情報共有、SDGsの普及啓発活動等を推進することにより、課題解決策を導き出していく。

### (基本方針)

石垣市における自律的好循環の形成に向けた制度の構築は以下の2方針を主軸とし、検討・展開を図る。

- ①地域社会機能の再活性化
- ②資金調達スキームの構築による環境配慮型社会の実現

### ①地域社会機能の再活性化

貧困削減対策事業の主要な対象となるのは、福祉政策により支援されるほどの貧困ではないが、福祉政策の対象となる可能性をはらんでいる人々である。本事業では、市民団体による活動などの社会機能が再活性化されることで、それらの人々のソーシャルキャピタルの強化、またそれに伴う生活の質の向上を通じて、貧困削減の事業効果の発現を期待するものである。

ソーシャルキャピタルを強化するための施策として、公民館をはじめとする市民団体の活動をSDGs推進における重要な役割であると行政が認識していることを示すことが重要である。また、それにより活動に対する人々の関心を高め、継続性が高まることが期待される。

### ②資金調達スキームの構築による環境配慮型社会の実現

本方針では石垣市内の環境配慮型社会の実現に向けた、市外からの資金調達手法の確立を検討する。石垣市において環境配慮型社会を構築する上では、イニシャルコストがネックとなっているため、市外からの一定の資金調達が必然である。本取組ではブルーカーボン・オフセット制度やグリーンボンドを活用した再生可能エネルギー施設の導入による資金調達を実現させ、環境に配慮した経済循環システムを確立する。本資金調達に関してはSDGsに関心の高い機関投資家向けに販売される予定であり、石垣市のSDGsの取組の後押しになることが予想される。また、市内への流入資金の規模が拡大することで、石垣市の経済活性化の一助を担うと予想される。

※改ページ

## 4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画にて整理した本市における課題については、第1・第2次産業の就業者割合の増加に資する施策や離島という地理的要因を逆手に、閉じた空間における物資や資金の好循環等による島内経済の活性化を図る必要がある。また、移住者が多く多様な主体が存在し、思考様式や行動背景の相違する人々が島内に共生していることから、社会構造が多層化する可能性がある。そのため、伝統文化の保全や交通空白地域の解消、地域から孤立しがちな技能実習生などの外国人の社会への取り込み、貧困の解消を図る必要がある。更に、四方を海に囲まれた本市において、観光業は主要産業であることから、豊かな自然環境の保全は喫緊の課題である。また、市民の生活様式の変化や観光客の増加を背景に、持続可能な廃棄物処理が必要となる。

これらの課題の解決を目指して、本計画において具体的な施策の取組を行う。

経済の側面における取組については、特産品としても知名度が高いモズク等を活用したブルーカーボン・オフセットの取組、地産地消の推進や地域産品の新たなブランディング化を図る。

社会の側面における取組については、市内における労働力の確保につながる人材育成支援事業や伝統文化保全の取組、交通空白地帯の解消による公共サービスへのアクセシビリティの向上、女性の地位向上、地域から孤立しがちな在留外国人の共生社会の実現、包摂的貧困の削減を図る。

環境の側面における取組については、サンゴ礁保全や海洋プラスチックごみ対策、3R推進事業基本計画の策定、再生可能エネルギー導入の推進について取り組む。

これらの3つの側面における取組は、相互に好循環をもたらすこととなり、新たな本市経済の活性化に資することとなる。また、各種啓発、人材育成により市民活動が活性化し、市民が自律的に活動することが期待できる。生活の質の向上による市民や事業者の満足度が向上し、環境改善、そして市民の将来への期待度の向上に繋がり、本市における持続可能な地域社会の形成が実現する。

※改ページ

石垣市 第3期SDGs未来都市計画（2026～2030）

令和8年3月 策定